



インターネットでの情報提供	
提供予定日	3月26日(木)

平成27年3月25日(水)		県政記者クラブ配布資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	基本 佳代	直通058-272-8184 内線 2098

## 平成26年岐阜県人口動態統計調査結果

平成26年分（平成25年10月1日から平成26年9月30日）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

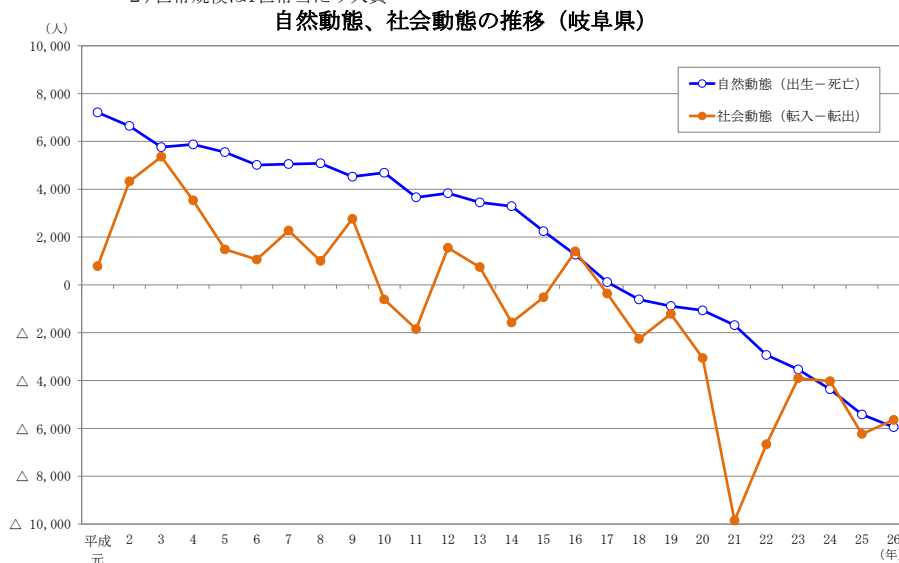
- ・平成26年10月1日現在の岐阜県の人口は、204万1690人と前年より1万1596人の減少（10年連続）
- ・自然動態（出生数-死亡数）は5951人の減少（9年連続）
- ・社会動態（転入者数-転出者数）は5645人の転出超過（10年連続）

（単位：人、世帯）

区分	平成26年	平成25年	対前年差
総人口	2,041,690	2,053,286	△ 11,596
男	987,188	992,638	△ 5,450
女	1,054,502	1,060,648	△ 6,146
人口動態	△ 11,596	△ 11,654	58
自然動態	△ 5,951	△ 5,419	△ 532
出生	15,822	16,458	△ 636
死亡	21,773	21,877	△ 104
社会動態	△ 5,645	△ 6,235	590
転入	71,393	71,555	△ 162
県外からの転入	39,286	38,524	762
転出	77,038	77,790	△ 752
県外への転出	44,931	44,759	172
総世帯	748,882	745,180	3,702
世帯規模	2.73	2.76	△ 0.03

注1)人口、世帯数は10月1日現在

注2)世帯規模は1世帯当たり人員



< 環境生活部統計課ホームページ > 統計情報 <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

## 調査の概要

### 1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

### 2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計するもの。

### 3 期間

平成26年（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）

### 4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、  
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

### 5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

### 6 用語の解説

- ・ 人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成22年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・ 人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数
- ・ 性比＝男性人口／女性人口×100

### 7 利用上の注意

- ・ 本文中の表番号は、別冊「平成26年岐阜県人口動態統計調査結果統計表」の表番号。
- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。  
移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

### 8 根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則 第2条

# 1 人口動態

## (1) 自然動態

自然動態は減少、減少幅は拡大

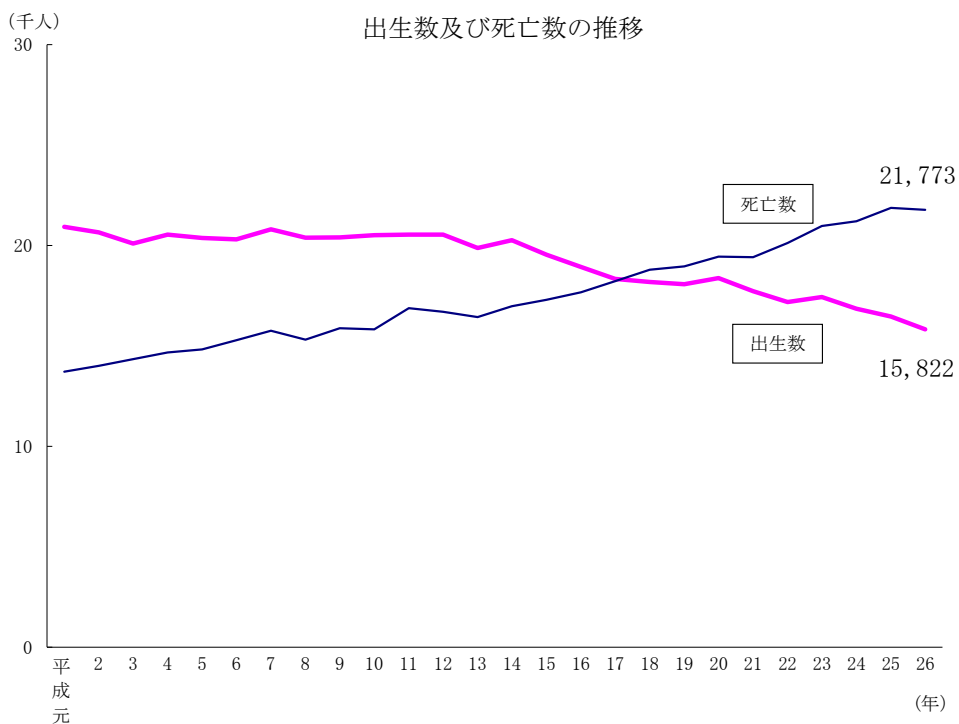
- 平成26年(平成25年10月1日から平成26年9月30日)1年間の出生数は1万5822人で、前年に比べ636人減少となった。出生率(人口1,000人当たりの出生数の割合)は7.7%※となった。
- 死亡数は2万1773人で、前年に比べ104人減少となった。死亡率(人口1,000人当たりの死亡数の割合)は前年と同じく10.6%※となった。
- 自然動態(出生数-死亡数)は、5,951人の減少となった。自然増減率(人口1,000人当たりの自然動態の割合)は△2.9%※となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位(‰・パーミル)は千分比

自然動態の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
22年	17,189	8.2	20,121	9.6	△ 2,932	△ 1.4
23年	17,440	8.4	20,976	10.1	△ 3,536	△ 1.7
24年	16,847	8.1	21,212	10.2	△ 4,365	△ 2.1
25年	16,458	8.0	21,877	10.6	△ 5,419	△ 2.6
26年	15,822	7.7	21,773	10.6	△ 5,951	△ 2.9



## (2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

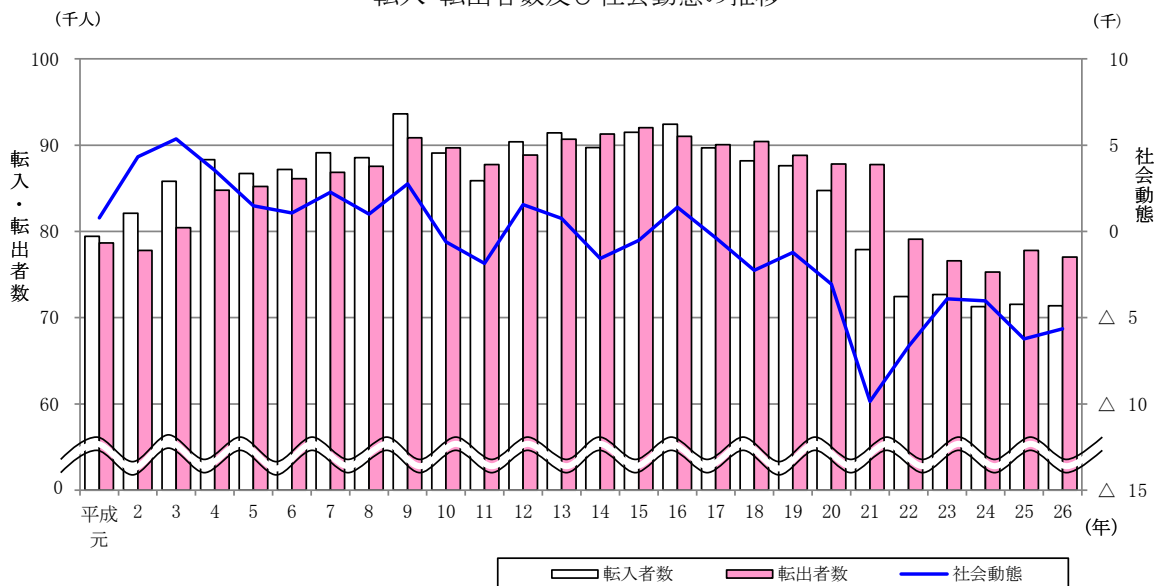
- 平成26年(平成25年10月1日から平成26年9月30日)1年間の転入者総数は7万1393人となった。このうち県外からの転入者数は3万286人となった。また、転出者総数は7万7038人となった。このうち県外への転出者数は4万4931人となった。
- 社会動態(県外転入者数-県外転出者数)は、△5,645人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は△0.27%となった。

### 社会動態の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

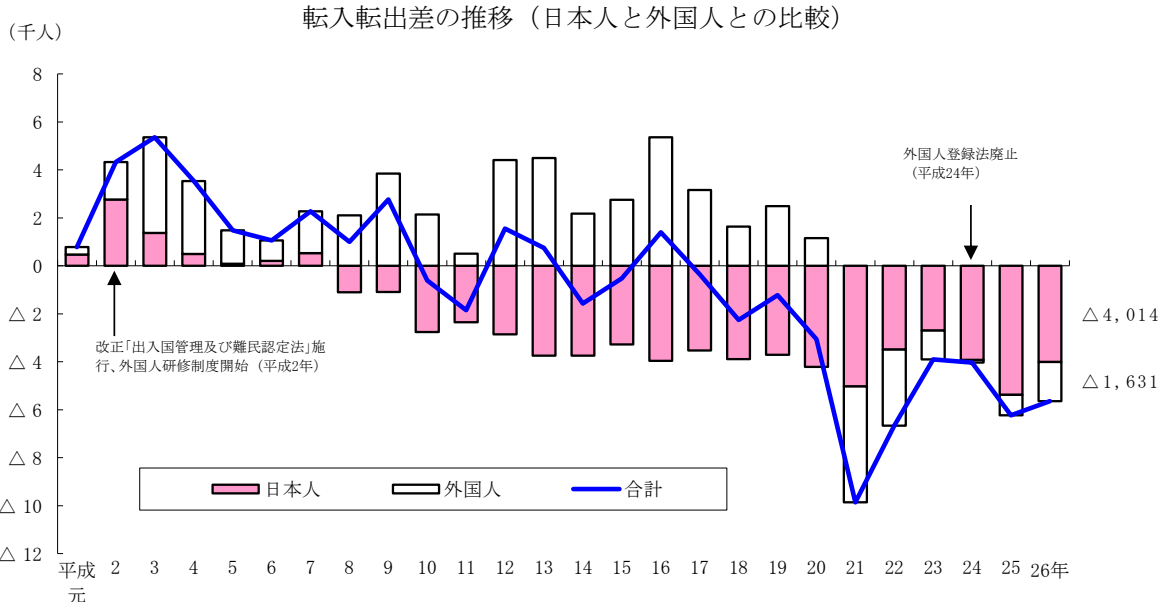
	社 会 動 態					
	転 入		転 出		増 減	
	人	県外転入 人	人	県外転出 人	社会増減数 人	社会増減率 %
22年	72,442	38,818	79,108	45,484	△6,666	△0.32
23年	72,682	39,570	76,586	43,474	△3,904	△0.19
24年	71,268	39,499	75,296	43,527	△4,028	△0.19
25年	71,555	38,524	77,790	44,759	△6,235	△0.30
26年	71,393	39,286	77,038	44,931	△5,645	△0.27

転入・転出者数及び社会動態の推移



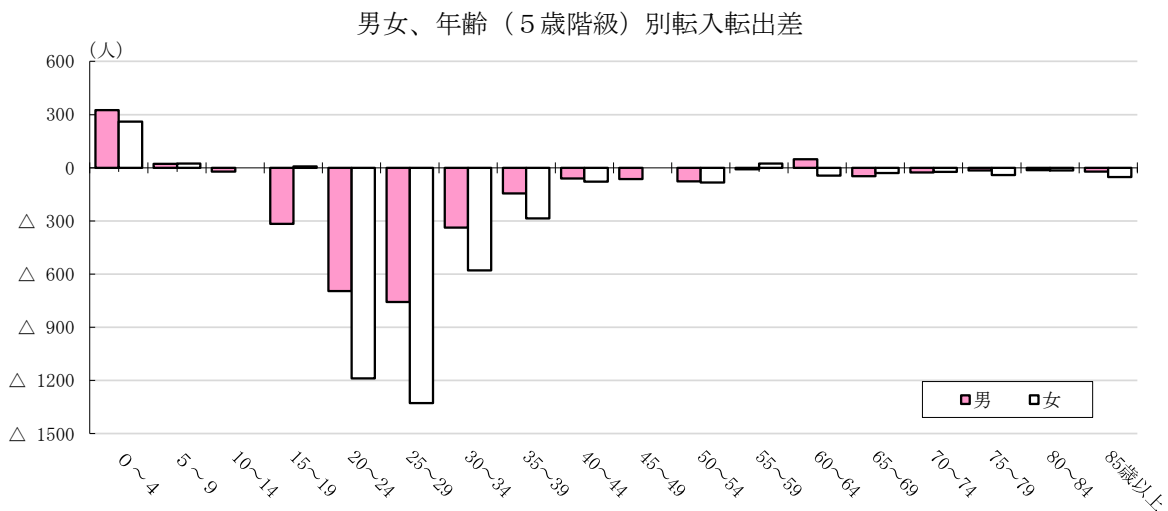
日本人・外国人ともに転出超過が続く

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万8230人、転出3万2244人となり、△4,014人の転出超過となった。
- 外国人は転入1万1056人、転出1万2687人となり、△1,631人の転出超過となった。



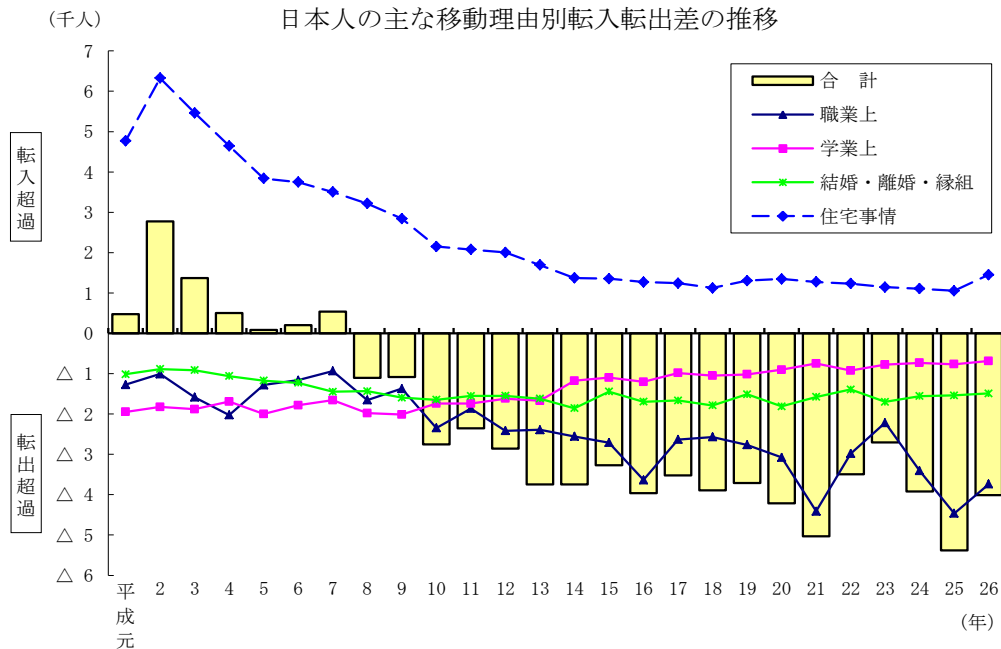
20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、15～19歳、20歳代、30歳代の転出超過が多い。



「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。

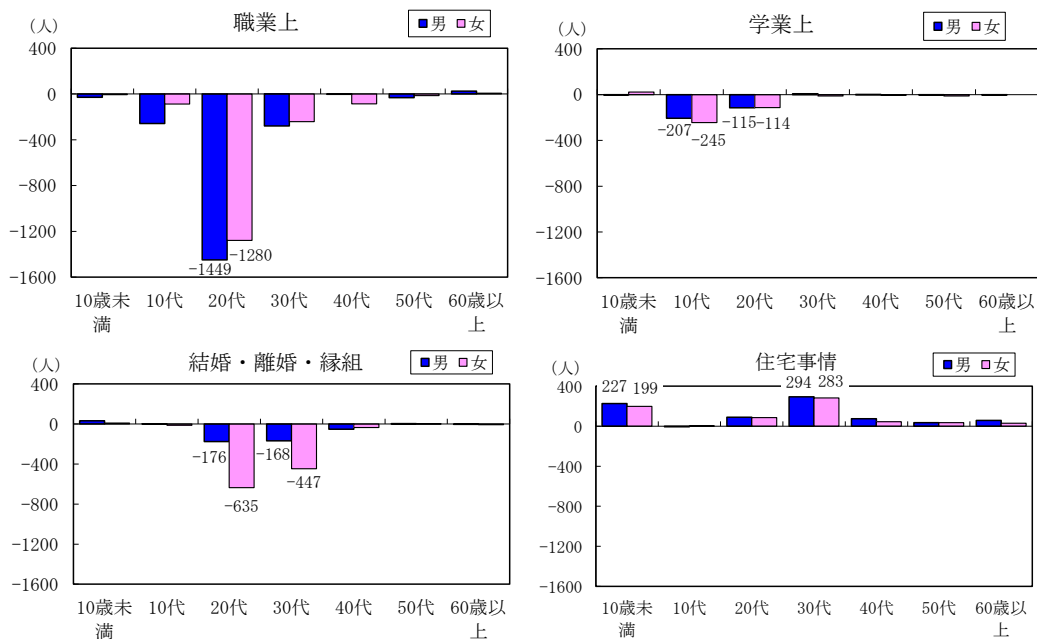


注) 合計には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳（日本人の職権記載・消除）」によるものを含む。

「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では、20歳代の、「学業上」では15～19歳の、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代の女性による転出超過数が多い。

主な移動理由でみた年代別日本人の社会動態  
社会動態＝転入者数－転出者数 (H25年10月1日～H26年9月30日)



愛知県への転出超過が続いている

- 県外からの転入者の3万9286人のうち愛知県からの転入が1万2727人と最も多い。次いで、東京都の1,907人、三重県の1,453人となった。
- 県外への転出者の4万4931人のうち愛知県への転出が1万5826人と最も多い。次いで、東京都の3,001人、三重県の1,627人となった。
- 愛知県との転入転出差は△3,099人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況

期間：平成25年10月1日から平成26年9月30日

都道府県	転 入		転 出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
愛 知 県	12,727	32.4	15,826	35.2	△ 3,099
三 重 県	1,453	3.7	1,627	3.6	△ 174
静 岡 県	1,083	2.8	1,110	2.5	△ 27
富 山 県	361	0.9	389	0.9	△ 28
石 川 県	382	1.0	386	0.9	△ 4
福 井 県	258	0.7	256	0.6	2
長 野 県	655	1.7	558	1.2	97
東 京 都	1,907	4.9	3,001	6.7	△ 1,094
神 奈 川 県	1,071	2.7	1,255	2.8	△ 184
千 葉 県	590	1.5	835	1.9	△ 245
埼 玉 県	634	1.6	799	1.8	△ 165
大 阪 府	1,207	3.1	1,326	3.0	△ 119
兵 庫 県	642	1.6	704	1.6	△ 62
京 都 府	513	1.3	623	1.4	△ 110
滋 賀 県	690	1.8	663	1.5	27
県外総数	39,286	100.0	44,931	100.0	△ 5,645

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

期間：前年10月1日から当年9月30日までの計

	転 入			転 出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛 知 県 从		県外総数	愛 知 県 へ		
		人	割合		人	割合	
22年	38,818	13,406	34.5	45,484	15,403	33.9	△ 1,997
23年	39,570	13,009	32.9	43,474	15,180	34.9	△ 2,171
24年	39,499	12,926	32.7	43,527	15,811	36.3	△ 2,885
25年	38,524	12,794	33.2	44,759	16,243	36.3	△ 3,449
26年	39,286	12,727	32.4	44,931	15,826	35.2	△ 3,099

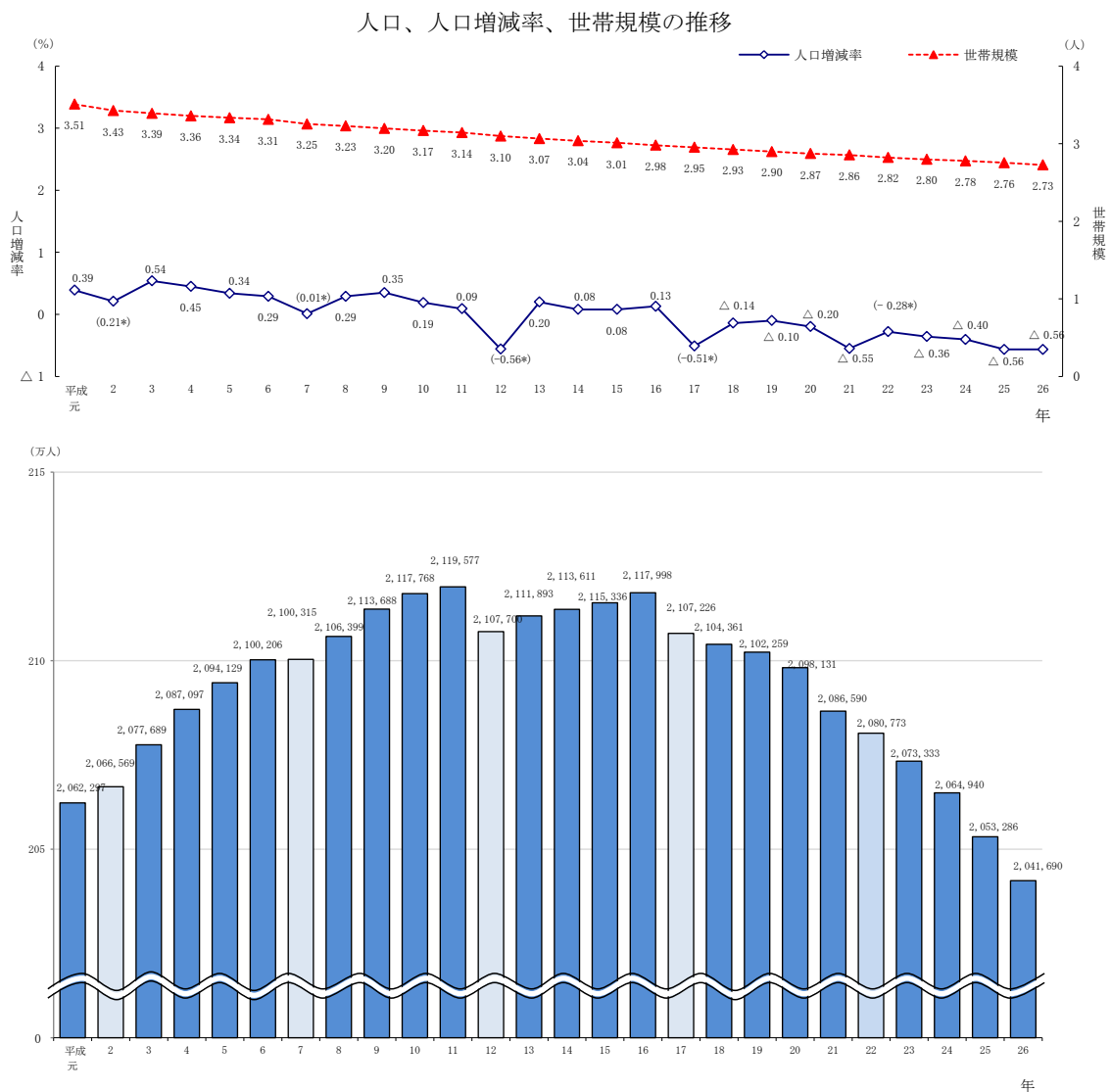
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

## 2 推計人口

### (1) 人口総数

平成26年10月1日現在の推計人口は204万1690人

- 平成26年10月1日現在の推計人口は204万1690人で、前年に比べ1万1596人の減少となった。
- 総世帯数は74万8882世帯で、前年に比べ3,702世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たりの人員）は今回2.73人で、前年に比べ0.03人縮小した。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の\*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。



## (2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続く

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は27万4664人で、前年に比べ4,469人減少、生産年齢人口（15～64歳）は120万2851人で2万5041人減少、老年人口（65歳以上）は55万5408人で1万7931人増加した。

年齢構成指標の推移

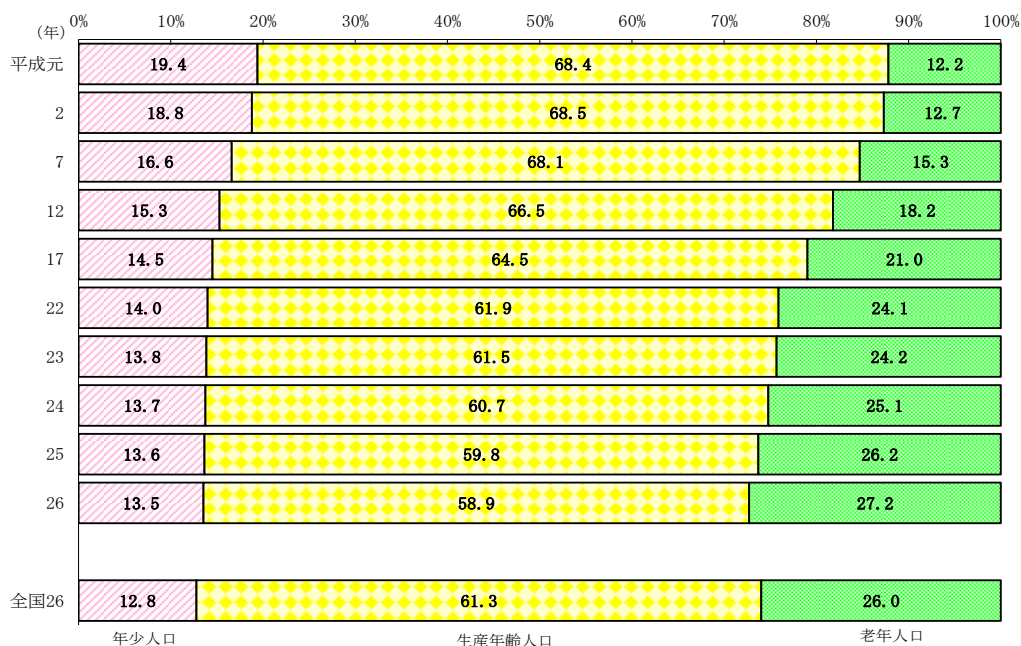
各年10月1日現在の人口

	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
22年	289,748	1,282,800	499,399	△ 6,708	△ 12,759	6,447
23年	286,932	1,275,021	502,565	△ 2,816	△ 7,779	3,166
24年	283,594	1,254,190	518,357	△ 3,338	△ 20,831	15,792
25年	279,133	1,227,892	537,477	△ 4,461	△ 26,298	19,120
26年	274,664	1,202,851	555,408	△ 4,469	△ 25,041	17,931

- 人口に占める年齢3区分別人口割合は、年少人口13.5%、生産年齢人口58.9%、老年人口27.2%となった。全国※（年少人口12.8%、生産年齢人口61.3%、老年人口26.0%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※総務省統計局推計人口平成26年10月1日概算値

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。

3) 全国は総務省統計局推計人口による概算値（平成26年10月1日現在）。

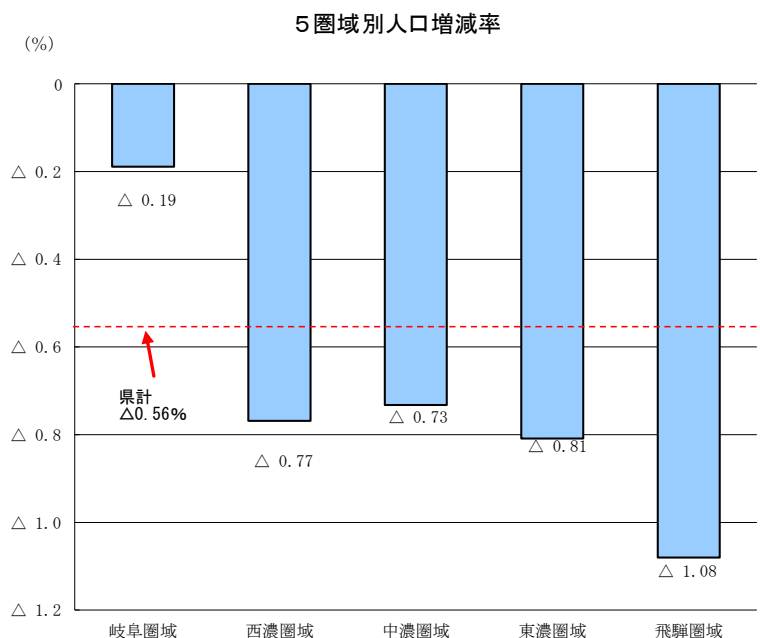
### 3 圏域別人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が 80 万 2812 人と最も多く、全体の約 4 割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.08\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 0.81\%$ となった。
- 世帯規模は、西濃圏域が 2.86 人と最も大きく、岐阜圏域が 2.62 人と最も小さくなった。

人口、人口増減率、世帯規模の 5 圏域比較

圏域	人口 (人)			県人口に対する割合 (%)	人口増減率 (%)		世帯規模 (人)	
	H25. 10. 1	H26. 10. 1	増減		H25	H26	H25	H26
岐阜県	2,053,286	2,041,690	$\Delta 11,596$	100.0	$\Delta 0.56$	$\Delta 0.56$	2.76	2.73
岐阜圏域	804,333	802,812	$\Delta 1,521$	39.3	$\Delta 0.27$	$\Delta 0.19$	2.64	2.62
西濃圏域	378,467	375,559	$\Delta 2,908$	18.4	$\Delta 0.60$	$\Delta 0.77$	2.90	2.86
中濃圏域	376,364	373,608	$\Delta 2,756$	18.3	$\Delta 0.78$	$\Delta 0.73$	2.81	2.78
東濃圏域	341,135	338,376	$\Delta 2,759$	16.6	$\Delta 0.73$	$\Delta 0.81$	2.78	2.75
飛騨圏域	152,987	151,335	$\Delta 1,652$	7.4	$\Delta 1.09$	$\Delta 1.08$	2.85	2.82



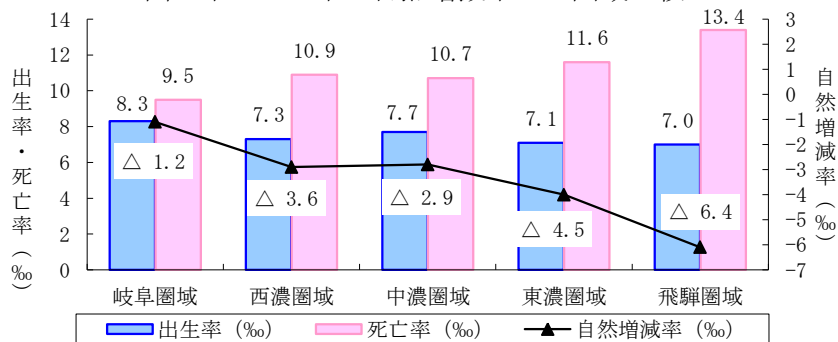
すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が8.3‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が13.4‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△6.4‰で、次いで東濃圏域の△4.5‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減率 (‰)
岐阜県	7.7	10.6	△ 2.9
岐阜圏域	8.3	9.5	△ 1.2
西濃圏域	7.3	10.9	△ 3.6
中濃圏域	7.7	10.7	△ 2.9
東濃圏域	7.1	11.6	△ 4.5
飛騨圏域	7.0	13.4	△ 6.4

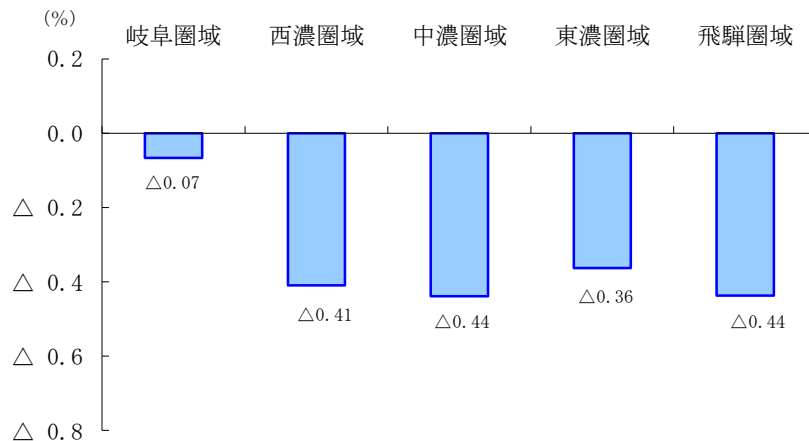
出生率・死亡率・自然増減率の5圏域比較



すべての圏域で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も低いのは中濃・飛騨圏域の△0.44‰で、次いで西濃圏域の△0.41‰となった。

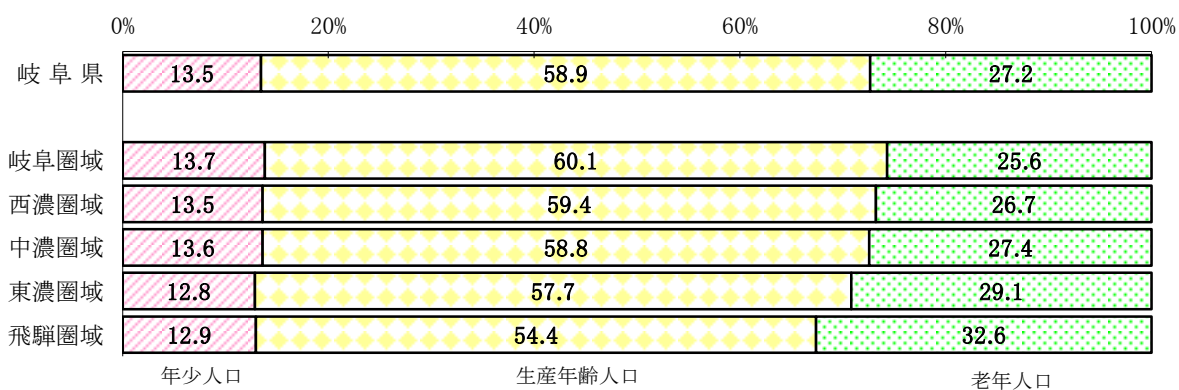
5圏域別社会増減率



飛騨圏域は老年人口割合が高い

- 人口に占める年少人口割合は、岐阜圏域が 13.7%と最も高く、東濃圏域が 12.8%と最も低い。
- 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が 60.1%と最も高く、飛騨圏域が 54.4%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が 32.6%と最も高く、岐阜圏域が 25.6%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。